

令和2年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業については、機構5年後の制度見直しに伴う法改正が行われ、人・農地プランとの連携や貸借手続きの改善・省力化、JA農地集約円滑化事業との統合一体化等の実践が始まるため、今後は関係機関との連携強化が求められている。

そこで、令和2年度農地中間管理事業活動方針を作成し、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

また、人・農地プランの実質化に取り組む市町村農地集積推進チームと連携して新たな集積対象地区を絞り込みながら農地の集積・集約化を重点的に推進する。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

令和2年度中間管理事業活動方針に基づき、人・農地プランと連携した新たな農地集積と集約化の推進や農業委員会との連携、基盤整備事業実施地区における機構利用の促進等に取り組み、前年度と同様に2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地中間管理機構を利用した農地の借入れ、貸付けに取り組む。

【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		R2年度		R1年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
① 農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
②中間保有農地の管理		-	47	-	44	-	3	既借入面積 4,771haの1%
③耕作放棄地の再生利用		-	250	-	250	-	0	復旧可能な耕作 放棄地面積 約5,000haの5%
④基盤整備との連携(県営)		73	365	47	235	26	130	事業実施地区数 と地区内での機 構集積面積
" (簡易)		70	140	70	140	0	0	

(2) 農地集積加速化事業（県単独）

平成24年度から指定された176地区について農地集積・集約のモデル地区として、担い手への集積8割以上を目標に引き続き、地域営農法人の設立や担い手への農地の集積への取り組みを支援する。

さらに、人・農地プランの実質化の取組みの中で、市町村農地集積推進チームとの連携で、重点的に推進する地区を絞り込みながら新たな農地集積につなげる。

【事業計画】

区 分	R2年度	R1年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	12	14	△2	
重点地区数	88	88	0	H24～H27に指定
集積促進地区	76	76	0	H28～R1に指定
樹園地地区数	12	12	0	H28～R1に指定
集積面積※ (ha)	600	600		

※ 集積面積はJAの円滑化事業分、特定農作業受委託分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業 (単位：件、ha、千円)

ア 農地売買等事業

未実施市町村（11市町村）において売買の推進を図るとともに、基盤整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

(単位：件、ha、千円)

区 分	R2年度			R1年度			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	355	133	1,325,000	345	135	1,325,000	10	△2	0
売渡	375	121	1,212,904	392	135	1,310,600	△17	△14	△97,696

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託する認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業に取り組む。

【事業計画】

区 分	R2年度	R1年度	増 減	備 考
件 数	8	8	0	
作業受託増加面積 (ha)	20	20	0	
融資金額(千円)	40,000	40,000	0	

令和2年度農地中間管理機構活動方針

1 人・農地プランと連携した新たな農地集積と集約化の展開

- ・市町村の人・農地プランの実質化により、各地域の現状把握が進み、地域の将来方針の検討が行われるため、関係機関と連携してこれまで取り組んできた集積促進地区等での話し合い活動や地域ぐるみの合意形成のノウハウを活かして農地の集積・集約化を支援する。
- ・人・農地プランの実質化の中で、市町村農地集積推進チームにおいて新たな集積対象地区を絞り込みながら農地集積・集約化を重点的に促進する。
- ・新規就農者の円滑な就農に繋げるため、農地情報の収集・提供等について関係機関と連携した支援を行う。

2 農業委員会と連携した農地集積と農地利用の最適化推進

- ・農業会議、農業委員会との連携を強化して、「くまもと農業・最適化推進運動」による農業委員、農地利用最適化推進委員の戸別巡回や地図情報等を活用して、口頭契約案件の解消や新たな農地集積を機構事業へ誘導する。
- ・また、農業会議の研修会等を積極的に活用して、農地中間管理事業や機構集積協力金制度を周知するなど、具体的連携活動を提案しながら機構事業活用と農地利用の最適化を図る。

3 基盤整備事業実施地区等での機構を活用した農地集積の促進

- ・基盤整備事業においては、調査計画段階から市町村、県広域本部地域振興局等と連携を図り、事業実施に伴う農家負担の軽減策として、受益地区全体と機構との一括契約を積極的に推進し、機構集積協力金等を活用しながら担い手への農地集積・集約化に繋げる。
- ・機構関連農地整備事業や農地耕作条件改善事業については、機構を活用することにより面積要件の緩和や自己負担の軽減が図られることから、関係機関と連携して地域のニーズ等を収集、共有しながら地域の実情に即した効果的な取り組みを進める。
- ・担い手への農地の集積・集約化を加速化するためには、基盤整備事業と機構の連携した取り組みが効果的であることから、土地改良区との連携活動を強化し、基盤整備完了地区や計画地区等での中間管理事業のきめ細かな相談活動等により機構事業の周知と活用に繋げる。

4 中山間地域等条件不利地域の農地集積・集約化の展開

- ・中山間地域等の条件不利地域における農地の持続的利用のために、中山間地域の要件が緩和される機構集積協力金を最大限活用しながら担い手への集積・集約化を進める。
- ・中山間地域の主要作物である果樹については、関係部局との連携を密にし、果樹経営支援対策整備事業等による園内作業道等、関連事業の計画的・効果的な活用を図りながら農地の集積・集約化に繋げる。

5 貸借期間満了案件の確実な更新

- ・農地中間管理事業による期間満了案件については、更新時期の早期通知により市町村、農業委員会等と更新情報等を共有して、計画的に手続きを進めるとともに、更新時の添付資料を省略するなど、事務の簡素化を図りながら既貸借案件の確実な更新を進める。
- ・農業委員会やJAによる期間満了案件については、電子データを活用した手続き書類の一括作成支援による一括切り替えや賃料支払い事務の効率化などのメリットが大きい大規模経営体への働きかけなどにより、機構事業への切り替えを推進する。

6 機構の5年後見直しに伴う新たな制度への円滑な移行

- ・機構の5年後見直しに伴う法改正により、関係機関が一体となった農地集積・集約化体制を整備しながら、機構事業手続きの簡素化、農地利用集積円滑化事業との統合一体化など、新たな制度への円滑な移行が急務となっている。
- ・機構事業手続きの簡素化については、制度の周知や農地中間管理事業システムの操作指導等により事務手続きの円滑な移行を図るとともに、今後も事務の簡素化の検討を進める。
- ・農地利用集積円滑化事業との統合一体化については、機構事業への一括承継や貸付期間満了時に計画的切り替えを行うなど、現行の貸借関係が途切れることなく円滑な農地利用が継続されるようJAや関係機関との調整を行う。

7 機構の認知度向上のための広報活動の展開

- ・テレビ、ラジオ等による認知度の向上のための広報を継続するとともに、市町村やJA、土地改良区等の広報誌へ制度概要を掲載するなど、きめ細かな広報活動を展開する。
- ・また、機構集積協力金については、制度改正で中山間地域の要件が緩和されることから、農地の出し手、受け手に対してあらゆる機会を活用し積極的にPR活動を展開しながら機構事業活用に繋げる。

Ⅱ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の事務局として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

令和2年度も、相談者の確保に向け、相談会の開催や各種相談会への参加、情報提供の充実強化、就農希望者へのフォローアップを行い、就農相談者への支援強化を図る。また、SNSでの発信やラジオCM等でのPR活動を強化するとともに、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会その他関係機関との連携と情報共有を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催及び参加	11回
	・ 県内(熊本市等)	(3回)
	・ 県外(東京、大阪、福岡等)	(8回)
	エ 無料職業紹介	10件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
	・ 教育機関への情報提供	随時
カ 親元就農、Uターン者相談	随時	
② 新規就農者育成支援活動		
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校等教育機関 ③ バスツアーの開催 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ JA 事務委託、現地調査等 	随時 随時 随時 2回 随時 42件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会支援事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1件 2件 5件 1件 4件 6件 11件

Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

指定管理4期の4年目となるが、利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

令和2年度においても、利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントの新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との連携による市民の利用促進等を図る。

また、公園に愛着を持ち何度も訪れる利用者の掘起こしやバラ園等公園資源の整備活用を進め、農業館等の施設において農業の歴史や農業の果たす役割、熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 510,000 人
(うち有料利用者数 90,000 人、無料利用者数 420,000 人)
- ② 農業体験参加者数 8,500 人 (参加団体 120 団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,500 人 (参加団体 50 団体)

(2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト(愛称:満天トマト)」、小玉スイカの展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験、 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人(米粉インストラクター)による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

IV 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	2,000 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	500 千円	

1. 令和2年度収支予算書(案) (損益計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	2年度	元年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[96]	[231]	[△ 135]	
基本財産受取利息	(96)	(231)	(△ 135)	
基本金受取利息	96	231	△ 135	
②特定資産運用益	[8,570]	[8,601]	[△ 31]	
特定資産受取利息	(8,570)	(8,601)	(△ 31)	
後継者基金受取利息	8,526	8,526	0	
退職給付引当資産受取利息	44	75	△ 31	
③事業収益	[1,975,317]	[1,940,666]	[34,651]	
中間管理事業収益	(878,661)	(759,902)	(118,759)	
賃貸料収益	878,661	759,902	118,759	
特例事業収益	(1,051,410)	(1,131,024)	(△ 79,614)	
用地売渡収益	1,044,277	1,124,200	△ 79,923	
賃貸料収益	883	883	0	
一時貸付賃貸料収益	200	41	159	
手数料収益	6,050	5,900	150	
農業公園管理運営事業収益	(34,401)	(38,107)	(△ 3,706)	
入園料収入	26,075	29,004	△ 2,929	
使用料収入	8,326	9,103	△ 777	
物産館販売事業収益	(10,845)	(11,633)	(△ 788)	
物産館販売事業収益	10,845	11,633	△ 788	
商品売上高	5,485	5,922	△ 437	
販売手数料収益	3,710	3,933	△ 223	
自動販売機売上	1,650	1,778	△ 128	
④受取補助金等	[355,844]	[350,439]	[5,405]	
売買支援事業費補助金	80,103	81,417	△ 1,314	
中間管理事業費補助金	244,629	233,384	11,245	
耕作放棄地再生交付金	12,112	11,531	581	
簡易な基盤整備事業補助金	0	3,300	△ 3,300	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
受取補助金等振替額	0	1,807	△ 1,807	
⑤受託事業収益	[66,400]	[66,400]	[0]	
農業公園管理運営受託事業収益	65,900	65,900	0	
売買仲介事業受託収益	500	500	0	
⑥雑収益	[861]	[989]	[△ 128]	
受取利息	14	18	△ 4	
雑収益	847	971	△ 124	
経常収益計	2,407,088	2,367,326	39,762	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,396,387]	[2,357,379]	[39,008]	
役員報酬	1,794	1,742	52	
給与手当	205,713	210,584	△ 4,871	
用地売渡原価	1,019,739	1,098,000	△ 78,261	
賃貸料原価	880,264	761,505	118,759	
工事費	12,112	14,831	△ 2,719	
支払利息	1,444	1,206	238	
臨時雇賃金	1,916	1,816	100	
退職給付費用	3,646	4,724	△ 1,078	
福利厚生費	31,031	31,031	0	
賞与引当金繰入額	4,681	4,508	173	
会議費	1,075	1,064	11	
旅費交通費	14,090	14,250	△ 160	
通信運搬費	4,959	4,885	74	
減価償却費	77	2,642	△ 2,565	
消耗品費	7,110	7,941	△ 831	
消耗工具器具備品費	350	500	△ 150	
修繕費	6,250	6,250	0	
印刷製本費	4,916	4,847	69	
燃料費	1,280	744	536	
光熱水道費	14,432	12,103	2,329	
賃借料	7,599	7,715	△ 116	
保険料	1,319	1,201	118	

科 目	2年度	元年度	増 減	備考
諸謝金	4,982	4,572	410	
租税公課	12,236	11,576	660	
支払負担金	2,120	2,130	△ 10	
支払助成金	5,500	5,500	0	
委託費	137,924	130,750	7,174	
期首商品棚卸高	50	55	△ 5	
期末商品棚卸高	△ 50	△ 55	5	
商品購入費	624	640	△ 16	
雑費	7,204	8,122	△ 918	
②管理費	[12,077]	[11,915]	[162]	
役員報酬	4,196	4,089	107	
給与手当	3,199	3,040	159	
退職給付費用	226	285	△ 59	
福利厚生費	1,540	1,554	△ 14	
賞与引当金繰入額	364	373	△ 9	
会議費	60	60	0	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	40	40	0	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	30	30	0	
光熱水道費	61	71	△ 10	
賃借料	670	718	△ 48	
保険料	167	167	0	
租税公課	4	4	0	
支払負担金	70	70	0	
委託費	1,180	1,144	36	
雑費	165	165	0	
經常費用計	2,408,464	2,369,294	39,170	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,376	△ 1,968	592	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期經常増減額	△ 1,376	△ 1,968	592	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	259	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,117	△ 1,968	851	
法人税、住民税及び事業税	623	439	184	
当期一般正味財産増減額	△ 1,740	△ 2,407	667	
一般正味財産期首残高	163,492	169,816	△ 6,324	
一般正味財産期末残高	161,752	167,409	△ 5,657	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[228]	[228]	[0]	
基本財産受取利息	(228)	(228)	(0)	
基本金受取利息	228	228	0	
② 特定資産運用益	[8,526]	[8,526]	[0]	
特定資産受取利息	(8,526)	(8,526)	(0)	
後継者基金受取利息	8,526	8,526	0	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,754]	[△ 10,561]	[1,807]	
一般正味財産への振替額	△ 8,754	△ 10,561	1,807	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,807	1,807	
指定正味財産期首残高	533,966	537,319	△ 3,353	
指定正味財産期末残高	533,966	535,512	△ 1,546	
III 正味財産期末残高	695,718	702,921	△ 7,203	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 121,120千円
 特例事業借入金 1,365,000千円

(注) 1 令和元年度は当初予算である。
 2 令和2年度の一般正味財産期首残高は令和2年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[96]		[96]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(96)		(96)	
基本金受取利息	0	0	0	0	96		96	
②特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,857]		[8,570]	
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,857)		(8,570)	
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813		8,526	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	44		44	
③事業収益	[1,930,071]	[45,246]	[0]	[45,246]	[0]		[1,975,317]	
中間管理事業収益	(878,661)	(0)	(0)	(0)	(0)		(878,661)	
賃貸料収益	878,661	0	0	0	0		878,661	
特例事業収益	(1,051,410)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,051,410)	
用地売渡収益	1,044,277	0	0	0	0		1,044,277	
賃貸料収益	883	0	0	0	0		883	
一時貸付賃貸料収益	200	0	0	0	0		200	
手数料収益	6,050	0	0	0	0		6,050	
雑収益	0	0	0	0	0		0	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(34,401)	(0)	(34,401)	(0)		(34,401)	
入園料収入	0	26,075	0	26,075	0		26,075	
使用料収入	0	8,326	0	8,326	0		8,326	
物産館販売事業収益	(0)	(10,845)	(0)	(10,845)	(0)		(10,845)	
物産館販売事業収益	0	10,845	0	10,845	0		10,845	
商品売上高	0	5,485	0	5,485	0		5,485	
販売手数料収益	0	3,710	0	3,710	0		3,710	
自動販売機売上	0	1,650	0	1,650	0		1,650	
④受取補助金等	[346,118]	[0]	[0]	[0]	[9,726]		[355,844]	
売買支援事業費補助金	70,377	0	0	0	9,726		80,103	
中間管理事業費補助金	244,629	0	0	0	0		244,629	
耕作放棄地再生交付金	12,112	0	0	0	0		12,112	
簡易な基盤整備事業補助金	0	0	0	0	0		0	
果樹経営支援対策事業補助金	0	0	0	0	0		0	
畜産基盤整備事業費補助金	0	0	0	0	0		0	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0		0	
⑤受託事業収益	[0]	[65,900]	[500]	[66,400]	[0]		[66,400]	
畜産基盤整備事業受託収益	0	0	0	0	0		0	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,900	0	65,900	0		65,900	
畜産環境総合整備事業受託収益	0	0	0	0	0		0	
売買仲介事業受託収益	0	0	500	500	0		500	
⑥雑収益	[12]	[847]	[0]	[847]	[2]		[861]	
受取利息	12	1	0	1	1		14	
雑収益	0	846	0	846	1		847	
経常収益計	2,282,914	111,993	500	112,493	11,681		2,407,088	
(2) 経常費用								
①事業費	[2,285,386]	[110,963]	[38]	[111,001]	[0]		[2,396,387]	
役員報酬	1,470	324	0	324	0		1,794	
給与手当	159,477	46,216	20	46,236	0		205,713	
用地売渡原価	1,019,739	0	0	0	0		1,019,739	
賃貸料原価	880,264	0	0	0	0		880,264	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
工事費	12,112	0	0	0	0		12,112	
支払利息	1,444	0	0	0	0		1,444	
臨時雇賃金	1,516	400	0	400	0		1,916	
退職給付費用	2,731	915	0	915	0		3,646	
福利厚生費	24,370	6,658	3	6,661	0		31,031	
賞与引当金繰入額	3,425	1,256	0	1,256	0		4,681	
会議費	1,075	0	0	0	0		1,075	
旅費交通費	13,590	500	0	500	0		14,090	
通信運搬費	4,117	840	2	842	0		4,959	
減価償却費	0	77	0	77	0		77	
消耗品費	2,859	4,250	1	4,251	0		7,110	
消耗工具器具備品費	100	250	0	250	0		350	
修繕費	250	6,000	0	6,000	0		6,250	
印刷製本費	3,746	1,170	0	1,170	0		4,916	
燃料費	320	960	0	960	0		1,280	
光熱水道費	1,135	13,296	1	13,297	0		14,432	
賃借料	5,675	1,923	1	1,924	0		7,599	
保険料	203	1,116	0	1,116	0		1,319	
諸謝金	2,562	2,420	0	2,420	0		4,982	
租税公課	6,624	5,602	10	5,612	0		12,236	
支払負担金	2,120	0	0	0	0		2,120	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
委託費	125,693	12,231	0	12,231	0		137,924	
期首商品棚卸高	0	50	0	50	0		50	
期末商品棚卸高	0	△ 50	0	△ 50	0		△ 50	
商品購入費	0	624	0	624	0		624	
雑費	3,269	3,935	0	3,935	0		7,204	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[12,077]	[12,077]		
役員報酬	0	0	0	0	4,196		4,196	
給与手当	0	0	0	0	3,199		3,199	
退職給付費用	0	0	0	0	226		226	
福利厚生費	0	0	0	0	1,540		1,540	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	364		364	
会議費	0	0	0	0	60		60	
旅費交通費	0	0	0	0	90		90	
通信運搬費	0	0	0	0	40		40	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	30		30	
光熱水道費	0	0	0	0	61		61	
賃借料	0	0	0	0	670		670	
保険料	0	0	0	0	167		167	
租税公課	0	0	0	0	4		4	
支払負担金	0	0	0	0	70		70	
委託費	0	0	0	0	1,180		1,180	
雑費	0	0	0	0	165		165	
經常費用計	2,285,386	110,963	38	111,001	12,077		2,408,464	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 2,472	1,030	462	1,492	△ 396		△ 1,376	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期經常増減額	△ 2,472	1,030	462	1,492	△ 396		△ 1,376	

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	467	△ 236	△ 231	△ 467	259	259	259
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,005	794	231	1,025	△ 137	△ 1,117	△ 1,117
法人税、住民税及び事業税	0	390	152	542	81	623	623
当期一般正味財産増減額	△ 2,005	404	79	483	△ 218	△ 1,740	△ 1,740
一般正味財産期首残高	4,407	△ 1,080	△ 345	△ 1,425	160,511	163,493	163,493
一般正味財産期末残高	2,402	△ 676	△ 266	△ 942	160,293	161,753	161,753
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[228]	[228]	[228]
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(228)	(228)	(228)
基本金受取利息	0	0	0	0	228	228	228
② 特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,813]	[8,526]	[8,526]
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,813)	(8,526)	(8,526)
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813	8,526	8,526
③ 一般正味財産への振替額	[△ 6,713]	[0]	[0]	[0]	[△ 2,041]	[△ 8,754]	[△ 8,754]
一般正味財産への振替額	△ 6,713	0	0	0	△ 2,041	△ 8,754	△ 8,754
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	403,753	0	0	0	130,213	533,966	533,966
指定正味財産期末残高	403,753	0	0	0	130,213	533,966	533,966
III 正味財産期末残高	406,155	△ 676	△ 266	△ 942	290,506	695,719	695,719

資金調達及び設備投資の見込み

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(1) 農地中間管理事業（条件整備）

① 耕作放棄地の再生

- ・借入目的：耕作放棄地再生資金の調達のため
- ・借入金額：121,120千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：令和13年3月31日

(2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・借入金額：300,000千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：令和8年3月31日

② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・借入金額：1,065,000千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：令和13年3月31日

2 設備投資の見込みについて

なし